



創立35周年を記念し、 海外市場の動向を視察

創立35周年を記念し、山梨県食品工業団地協同組合(武田信彦理事長 組合員13社)は、6月22～25日にタイのバンコクとアユタヤの海外視察研修を実施、10社より11人と事務局1人が参加した。

同組合は、昭和56年4月に食品製造業者と同関連業者13社により設立され、工場集団化事業により旧中道町と旧豊富村の笛吹川左岸に移転して35年が経過した。創立20周年と30周年の際には、組合員企業の従業員や近隣住民への感謝の気持ちを込めて「感謝祭」を実施し好評であったが、35周年では、組合員のビジネス展開の方向を探るため、東南アジアで発展が目覚ましいタイ市場の視察を行うこととした。

組合員の中には、海外から原材料を輸入している企業をはじめ、台湾、マレーシア、中国、香港な



シャトレーゼの店舗見学

どに製品を輸出している企業、ミャンマーに現地工場を建設し海外進出を果たした企業などがある。食品産業は景気変化の波をそれほど受けないと言われているが、人口減少社会の到来により国内市場が縮小し、食料品の需要の大きな伸びも期待できないことから、今後の経営の維持拡大のポイントは海外展開になるとして、今回の視察研修となった。

組合員企業もJETROやJICAの研修などを通して海外の市場動向は把握していたものの、「百聞は一見にしかず」の言葉のとおり、自ら身を持って物価レベル、レストランの食事、デパート・スーパーの惣菜・菓子類等の販売状況を把握することができた。各社の今後の商品開発、ビジネス展開の糸口をつかむことができた有意義な視察研修であった。



視察研修参加者の集合写真